

環境保全行動  
自動車使用管理実施 報告提出書

2025 年 6 月 13 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住 所

〒 063-8510
札幌市西区西町北18丁目1番1号
氏 名
マルハニチロ畜産株式会社
(代表者名) 代表取締役社長 石黒 裕之

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例 第 1 3 条第 4 項 環境保全行動  
第 2 3 条第 3 項 の規定により、自動車使用管理実施  
報告書を提出します。

報 告 期 間		2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日					
事業 の 規 模	従業員数	402	人	原油換算した		3017.3	kl
	使用床面積	16866	m <sup>2</sup>	燃料・熱・電気の合計量			
	事業所数	1	事業所	自動車使用台数		8	台
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素 換算排出量)	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 6250 t-CO <sub>2</sub>	メタン t-CO <sub>2</sub>	N <sub>2</sub> O t-CO <sub>2</sub>	HFC t-CO <sub>2</sub>		
		非エネルギー起源CO <sub>2</sub> t-CO <sub>2</sub>	PFC t-CO <sub>2</sub>	SF <sub>6</sub> t-CO <sub>2</sub>	NF <sub>3</sub> t-CO <sub>2</sub>		
報告書の担当部署		担当部署名					
		担当者氏名					
		電話/FAX					
		電子メールアドレス					
計画書提出根拠		条例第 1 3 条 (環境保全行動計画)				<input checked="" type="checkbox"/> 第 1 項 <input type="checkbox"/> 第 3 項	
		条例第 2 3 条 (自動車使用管理計画)				<input type="checkbox"/> 第 1 項 <input checked="" type="checkbox"/> 第 2 項	
計画期間		2023 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日					
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書		別添のとおり					
備 考							

注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の 3 月 31 日現在で記入してください。

2 事業所数は、報告年度に係る年度の 3 月 31 日現在の札幌市内事業所数を記入してください。

3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。

4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第 4 条に規定する方法により行ってください。

5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第 2 条第 5 項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。

6 ☐ のある欄には、該当する ☐ 内にレ印を記入してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書  
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】

2023 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日

【報告期間】

2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日

行動目標	基準数値	目標削減率	2023年度結果			2024年度結果			2025年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
二酸化炭素排出量の削減	6,540 t-CO2	3 %	6,900 t-CO2	▲ 6 %	×	6,230 t-CO2	5 %	○			
資源の有効利用	1,019,500 枚	3 %	1,005,500 枚	1 %	△	961,500 枚	6 %	○			
廃棄物の排出抑制	1,261.77 t	3 %	1,345.87 t	▲ 7 %	×	1,166.61 t	8 %	○			
		%		%			%				
		%		%			%				
		%		%			%				

注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。

2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。

○：目標削減率を達成

△：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成

×

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理 由
二酸化炭素排出量の削減	○	生産設備の増強、空調設備の更新(省エネ型)、冷却設備の更新(自然冷媒)、及び生産量減少によりエネルギーの使用量が減少。
資源の有効利用	○	電子化による使用量の減少。
廃棄物の排出抑制	○	工場改善活動により廃棄物削減。